

平成 22 年 6 月 22 日現在

研究種目：若手研究（B）  
 研究期間：2008～2009  
 課題番号：20780168  
 研究課題名（和文） カンボジアにおける農村から都市への若年出稼ぎ労働者による  
 家族形成に関する研究  
 研究課題名（英文） A Study on the Family Formation of Young Rural-to-urban Migrant  
 Workers in Cambodia  
 研究代表者  
 矢倉 研二郎（YAGURA KENJIRO）  
 阪南大学・経済学部・准教授  
 研究者番号：20454647

研究成果の概要（和文）：カンボジアの都市出稼ぎ労働者と農村世帯を対象とした調査で得たデータを分析した結果、農村の若者の都市への出稼ぎは、出会いの機会の提供を通じて他州出身者間の結婚を増やしており、その結果、そのまま出稼ぎ先や結婚相手の故郷に住むという形で、とくに零細農家の子どもの離村を促していることが明らかになった。親たちは、離村した子どもには農地を分与しないことが多いが、原則としては均分相続を志向しており、カンボジアでの農地細分化は今後も続く予想される。

研究成果の概要（英文）：Analysis of survey data on migrant workers in urban area and rural households in Cambodia revealed that rural-to-urban labor migration, by providing chances to meet with potential mates, increases inter-provincial marriage and hence induces emigration of children, especially of small-scale farmers, as they continue to live in the migration destination or move to spouse's home province. While parents are less likely to give land to children leaving their village, they still pursue equal division of land to their children in principle and therefore subdivision of farmland in rural Cambodia is likely to continue in near future.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	600,000	180,000	780,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,200,000	360,000	1,560,000

研究分野：開発経済学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：労働移動、世帯形成、結婚、土地相続、農村社会、カンボジア

## 1. 研究開始当初の背景

発展途上国における農村から都市への労働

移動（出稼ぎ）に関する研究の蓄積は厚い

が、従来その関心は出稼ぎの決定要因や出稼ぎ労働者による仕送りの意図や効果に集中し、出稼ぎ労働者による家族形成にまつわる選択という問題には注目してこなかった。とくに出稼ぎ労働者の多くを占める未婚の若年労働者は、結婚相手の選択と、結婚後の居住地と職業の選択に直面する。村にいる場合は、近隣の相手と結婚し、そのまま自分の村で農業をするというのが一般的であろうが、出稼ぎすることで、出稼ぎ先で知り合った異性と結婚し、そのまま出稼ぎ先に居つくか、あるいは相手の故郷に移り住む、という選択も可能となる。

出稼ぎ労働者による家族形成のあり方は農村の人口、土地相続制度、親族間の相互扶助関係など、農村の社会・経済に大きな変化をもたらさう。また当然ながら、逆に農村の社会経済状況が出稼ぎ労働者の家族形成に大きな影響を及ぼすと考えられる。

## 2. 研究の目的

以上のような背景をふまえて、本研究は、カンボジアを事例に、農村から都市への若年出稼ぎ労働者による結婚相手とその後の居住地や職業の選択の決定要因を明らかにするとともに、若年出稼ぎ労働者による家族形成と農村の社会経済構造や土地相続制度との間の相互規定関係を把握することを目的とする。

カンボジアでは、90年代後半から未婚の若者による農村から都市への出稼ぎが男女を問わず増加している。筆者が過去の現地調査で得た逸話的情報によれば、そうした出稼ぎ労働者が、出稼ぎ先で知り合った相手と結婚し、そのまま村に戻らない、というケースもあり、カンボジアは、本研究の事例としてふさわしい。

## 3. 研究の方法

上記研究目的の達成のために、出稼ぎ先の都市、そして労働者を送り出す農村の双方で、調査票を用いた聴き取り調査を行ってデータを収集し、それを統計学手法あるいは計量経済学的手法により分析した。

都市での調査は、首都プノンペンにおいて2008年12月から2009年1月にかけて実施した。対象は、農村出身の18歳以上30歳以下の出稼ぎ労働者(男性256名、女性145名の計400名)であり、プノンペンでの仕事や家族に関する情報のほか、将来の帰村や結婚相手に関する希望などについて尋ねた。インフォーマントのプノンペンでの職種は、男性の場合は建設作業員、バイクタクシー運転手、荷物運び等様々であるが、女性は(女性出稼ぎ労働者の多くが従事すると考えられる)縫製工場労働者に限定した。

農村での調査は、2009年8月に、プレイベン州の2村と、ポーサット州の1村において計574世帯を対象に実施した。世帯主(またはその配偶者)にインタビューを行い、世帯員に関する情報、保有資産や職業に関する情報のほか、世帯主夫婦の出身地、結婚前後の状況や、既婚の子どもに関する情報(結婚相手の出身地、職業、相続資産等)を得た。

以上の聴き取り調査は、研究代表者とカンボジア人調査助手が行った。

## 4. 研究成果

### (1) 農村世帯調査結果

研究目的を考慮して、農村調査では、世帯主夫婦の、村外に移住した子どもも含む全ての子どもについての情報を収集した。とくに、既婚の子どもに関して、その結婚前の出稼ぎ経験、結婚相手の出身地、親からの資産分与、そして現時点での居住地などについて情報を得た。以下、既婚の子どもについての情報を示す。

### 出稼ぎ経験と結婚相手の出身地

結婚前に出稼ぎを経験した子どもの割合は、若い世代ほど高く、30代・40代では16%に過ぎないのに対し、20代・10代では35%に及ぶ。近年の農村から都市への出稼ぎの増加を反映している。

出稼ぎが他州出身者との出会いの機会を提供し、他州出身者との結婚を促進していることは、データから読み取ることができる。全体で見ると、83%が同じ州の出身者と結婚し、中でも同じ村の出身者が48%を占めているが、出稼ぎ経験者に限ると、州内出身者同士の結婚は56%にとどまり、逆に44%が他州の相手と結婚している。そしてその実に97%が出稼ぎ先で知り合っている。また別の見方をすると、出稼ぎ経験者が、出稼ぎ先で知り合った相手と結婚した場合、相手の3分の2は他州出身者である。

ただし、出稼ぎ経験者でも、上記のように半数以上は同郷の相手、具体的には、幼なじみや親戚、あるいは親が決めた相手と結婚している。そしてそうした場合には、相手は同じ村、または近隣の村の出身であることがほとんどである。

### 相続

カンボジアでは、従来、その生年順や性別に関わらず、子どもは結婚後数年以内に親から土地などの資産を分与されるのが一般的である。これは、子どもが結婚後も村(あるいはその近く)にとどまり、親からもらった土地を自分で耕すことを前提とした慣習であるので、子どもが他州の相手と結婚し、そのまま他州に住み続ける場合には、親はその子どもに土地を分与しない、という選択を行うようになるかもしれない。

データはこうした状況が存在することを示している。すなわち、80年代の政府による

土地再分配以降に結婚したと考えられる30代より若い世代の子どもについてみると、調査時点までに親から土地を相続した者の割合は、州内出身者と結婚した子どもでは85%に達するのに対し、他州出身者と結婚した場合は54%に過ぎない。

しかし親(=世帯主)のほとんどが「子ども全員に土地を分け与える予定」と回答しており、事実、結婚後も村に住む子どもにはほとんどの場合土地が分与されている。

### 調査時点の居住地

他州出身者と結婚した子どもでは、調査時点において他州に住んでいる者の割合が高い。他州居住者は、州内出身者と結婚した場合はわずか8%であるのに対し、他州の相手と結婚した場合は44%にのぼる。ただし、他州出身者と結婚して他州に住んでいる子どものうち、相手の出身州に住んでいるのは3分の2であり、それ以外の者は、二人の出身州以外に住んでいる。また、出稼ぎ経験者でも、その3分の2は結局自分の州に戻っており、他州に移り住むものは少数派である。

土地相続と居住地には関係があり、他州に住む割合は、親から土地を相続している場合は11%に過ぎないが、土地を相続していない場合には33%にのぼる。この傾向は、とくに相手が他州出身である場合に顕著であり、他州出身者と結婚し、かつ親から土地を相続していない子どものうち、60%は他州に住んでいる。

### 親子間の扶助関係

他州に住む子どもは親との間の相互扶助的關係が弱い。たとえば、既婚の子どもで、親の農業を手伝う者の割合は、子どもが村内に住む場合には55%にのぼるが、他州に住む場合には6%未満でしかない。また、既婚の

子どものうち親に金銭を貸与している者の割合は、子どもが州内に住む場合は6%であるのに対し、他州に住む場合は3%である。同様に、親が既婚の子どもへ支援を行う割合も、子どもが他州に住む場合には、州内（とくに村内）に住む場合と比べて、圧倒的に小さい。

## (2) プノンペンの未婚出稼ぎ労働者調査結果

### 帰村意思

男女とも、回答者の7割以上は将来、村に帰りたいと答え、さらにそのうち4割強（全体の約3割）は、プノンペンに戻ってくるつもりもない、と答えた。帰村を希望する理由で多かったのは、「親の面倒をみる・手伝いをする」「家族が懐かしい」といった家族に対する責任感や愛着に関連する事柄で、全体で6割近くの回答者がそうした理由を挙げた。

### 結婚相手の選好

希望する結婚相手の出身地を尋ねたところ、男性では76%、女性では62%と半数以上が同郷の相手を希望すると回答した。同郷の相手を希望する理由の第1位は、男女とも「（同郷の人で）好きな人がいる」ことであったが、それ以外の理由としては、「相手の家族や親類も同じ村（あるいは近隣）にいる」や「自分の家族のそばにいたい」などがあり、村に帰りたいからこそ、同郷の相手との結婚（その場合は2人の出身地が共通するので、他州に移り住まずにすむ）を希望していることが伺われた。

## (3) 計量分析

### 農村データを用いた分析

変数間の関係をより厳密に検討するため、計量経済学的手法による分析を行った。

農村調査で得た既婚の子どもに関するデータを用いて、子どもの結婚前の出稼ぎ経験の有無( $M$ )、結婚相手の出身地（同じ州か、他州か）( $O$ )、自分の親からの農地相続の有無( $I_1$ )、結婚相手からの土地相続の有無( $I_2$ )と、調査時点の居住地（州内か、他州か）( $L$ )、それぞれの決定要因を、変数の同時決定性や内生性も考慮しつつ、分析した。具体的には、まず、 $O$ を被説明変数とし、 $M$ を内生説明変数とする、bivariate probit modelを推定した（モデル1）。次に $O$ 、 $I_1$ 、 $I_2$ 、 $L$ のそれぞれを（これらはすべてダミー変数であるので）probit modelとしてすべての外生変数に回帰させ（モデル1の推定の結果、 $M$ の内生性は弱かったため、 $M$ もこの外生変数に含む）、各変数の潜在変数の推定値 $O^*$ 、 $I_1^*$ 、 $I_2^*$ 、 $L^*$ を得る。そして、 $O$ 、 $I_1$ 、 $I_2$ 、 $L$ それぞれを、他の変数の潜在変数の推定値を含む外生変数に回帰させた(simultaneous probit model)。ここでは、論理的に想定される因果関係を踏まえて、以下のモデルを推定した。

$$O = b_o X_o + a_{o1} I_1^* + c_o L^* + dM \quad (\text{モデル2})$$

$$I_1 = b_1 X_1 + a_{12} I_2^* + c_1 L^* \quad (\text{モデル3})$$

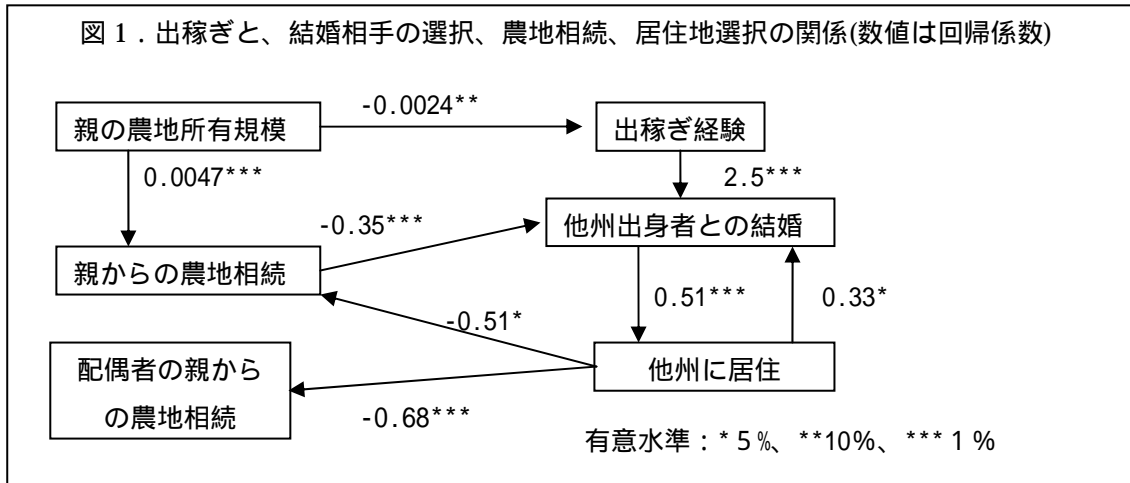
$$I_2 = b_2 X_2 + a_{21} I_1^* + c_2 L^* \quad (\text{モデル4})$$

$$L = b_l X_l + a_{l1} I_1^* + a_{l2} I_2^* + eO^* \quad (\text{モデル5})$$

$X$ は外生変数、小文字は係数を表す。外生変数には、本人の属性（例えば年齢や学歴）のほか、親あるいは世帯の属性（親の出身地、親の保有資産、親のキョウダイの居住地など）も含めた。

各モデルの推定結果をもとに、ここで注目する出稼ぎ経験と、結婚相手の出身地、親からの土地相続、調査時点での居住地、そして親の農地所有規模との関係を図式化したのが図1である（回帰係数が有意な場合のみ矢印を示している）。

図1. 出稼ぎと、結婚相手の選択、農地相続、居住地選択の関係(数値は回帰係数)



まず、親の農地所有規模が小さいほど、その子どもが独身時に出稼ぎを行う確率が高い。そして出稼ぎをした場合には、他州の出身者と結婚する確率が高くなる。一方、親の農地所有規模が大きいほど、子どもが親から農地を相続する確率は高く、そして農地を相続する場合には、他州出身者と結婚する確率は低い。

続いて、他州出身者と結婚した場合には、調査時点で他州に住んでいる確率が高い。そして、他州に住んでいる場合には、(少なくとも調査時点で)自分の親からも、結婚相手の親からも農地を相続しない確率が高い。ただし、農地相続は居住地に有意な影響を及ぼしておらず、他州に住んでいるから、土地を分与しない、という親の判断が存在することが推察される。ただし、親からの農地相続は、州内の相手との結婚を促すことで、間接的に州内居住確率を高めていることにはなる。

注目すべきは、親の農地所有規模が小さいほど、あるいは農地を相続できない場合には、他州の相手と結婚する確率が高まることである。これは、結婚相手の選択に関して、2つのことが示唆される。1つは、結婚相手の選択において相手の富裕度合いが考慮されていて、それゆえ(多くの)農地を相続できない場合には、身近なところで結婚相手を見つ

けることが難しいという状況がある、という可能性である。第2に、(多くの)農地を相続できない場合には、村から出て他の場所に経済機会を求める必要性が高く、そしてそれゆえ他の場所へ移るチャンスを高めるために、他州の相手と結婚しているのではないか、ということである。

#### 都市データを用いた分析

ブノンペンの出稼ぎ労働者のデータでは、結婚相手の出身地に関する選好の決定要因を分析した。上掲の調査結果より、同郷の相手を選好する主な理由が、将来村に帰りたいことにあると考えられるため、帰村意思の潜在変数の推定値を内生説明変数とし、結婚相手の出身地に関する選好を被説明変数とする、simultaneous bivariate probit modelを推定した。

その結果、帰村意思がある場合には、同郷の相手を選考する確率が高くなるほか、親が(より多くの)農地を所有している場合に、同郷の相手を好む確率が高くなることが明らかになった。この結果は、親の農地所有規模が小さい場合には、他郷(他州)の相手との結婚を考える若者が多いということを意味し、農村データの分析結果と整合的である。

#### (4) 結論

以上のデータと計量分析結果より、以下の結論が得られた。

第1に、家族への愛着や親を助ける責任感ゆえに、農村からプノンペンに働きに出た若者の多くは故郷に帰るつもりであり、そしてそれゆえに同郷の相手と結婚を希望している。事実、出稼ぎした若者の多くは故郷に帰り、同郷の相手と結婚している。

第2に、しかしながら、出稼ぎは、出会いの機会の提供を通じて他州出身者同士の結婚を増やしており、その結果として、そのまま出稼ぎ先や結婚相手の故郷に住むという形で、若者の離村を促している。出稼ぎ後に他州出身者と結婚し、離村する確率がとくに高いのは、農地所有規模が小さい家庭の子どもである。いわば、貧困家庭の子どもは他所へ新天地を求めているわけであるが、これには家族間の相互扶助関係を弱めるという副作用を伴っている。

第3に、親は、こうして離村した子どもには農地を分与しない確率が高い。しかし上述のように、親は原則的には均分相続を志向しており、事実、結婚後も村に住む子どもにはほとんどの場合土地が分与されている。したがって、出稼ぎを契機とした子どもの通婚圏の拡大や離村にも関わらず、農地の均分相続制度はまだ基本的には維持されている。そしてまた、均分相続が原則的には維持されているからこそ、親がある程度の土地を持っている場合には、出稼ぎした子どもも村に帰ってくるインセンティブを持っているといえる。

なお、現段階では、上記研究目的にも掲げた職業選択に関する問題にまでは分析が及んでいないが、今後、進めていく予定である。

#### (5) 本研究の意義

本研究の学術的意義は、従来の出稼ぎ 労

働移動 に関する経済学的研究に新たな視点を導入したことにある。労働移動に関する経済学的研究においては、労働移動を、個人の選択の問題としてではなく、家計を単位とする経済活動の一要素としてとらえる New Economics of Migration (NEM) と呼ばれる枠組みが主流となっている。しかしNEMも、所与の家計(世帯)が分析単位となっている。これとは異なり、本研究は、出稼ぎが、子どもたちが結婚して親から独立し、自分の所帯を構える、という意味での、世帯の生成・分裂のあり方に影響を及ぼすことに注目した。そしてそれゆえ、NEMの枠組みでは捉えきれなかった、労働移動が農村の社会構造や家計間(とくに親子間、キョウダイ間)の關係に及ぼす効果をも、捉えることができる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計1件)

矢倉研二郎「カンボジアにおける出稼ぎ労働者の結婚相手に関する選好 都市に出た若者の帰村意思と希望する相手の出身地の關係」(第59回地域農林経済学会大会; 2009年10月25日; 於高崎経済大学)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

矢倉研二郎 (YAGURA KENJIRO)

阪南大学経済学部准教授

研究者番号: 20454647

##### (2) 研究分担者

なし

##### (3) 連携分担者

なし